



岐阜信用金庫



2024年3月29日

株式会社ちどり産業との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社ちどり産業（代表取締役社長 足立 晃良）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2024年3月22日
融資金額	60百万円
期間	5年
資金使途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社ちどり産業
所在地	愛知県一宮市時之島字寺前57
代表者	足立 晃良
事業内容	天然素材商品（籐、柳、メイズ、芒草、ストロー、ブリ、竹、ウッド、スチール製品）の輸入販売並びに国内加工販売
資本金	10百万円
設立	1982年10月14日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社ちどり産業
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年3月22日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、株式会社ちどり産業（以下、「ちどり産業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)経営理念	4
2. サステナビリティ	5
(1)社会貢献に資する取り組み	5
(2)環境保全に資する取り組み	6
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	7
3. インパクトの特定	8
(1)事業内容	8
(2)バリューチェーン分析	10
(3)インパクトレーダーによるマッピング	11
(4)特定したインパクト	16
(5)インパクトニーズの確認	19
4. KPI の設定	25
5. モニタリング	27
(1)ちどり産業におけるインパクトの管理体制	27
(2)当金庫によるモニタリング	27
(3)モニタリング期間	27

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は、愛知県一宮市に本社を構える国内最大のカゴ専門店である。

創業以来、籐や柳、竹などの天然素材を使用したカゴやバッグ、家具などの生活用品の製造販売を手掛け、現在ではオリジナル商品の展開、OEM 製品の受注を中心に、商品開発から海外協力会社による生産管理、物流までカゴ製品に関する総合会社としての事業を展開している。

企業名	株式会社ちどり産業
本社所在地	愛知県一宮市時之島大東 42
代表者	代表取締役社長 足立 晃良
資本金	1,000 万円
売上高	516 百万円 (2023 年 9 月期)
設立	1982 年 10 月 14 日
事業内容	天然素材商品 (籐、柳、メイズ、芒草、ストロー、ブリ、竹、ウッド、スチール製品) の輸入販売並びに国内加工販売
従業員数	40 名 ※2024 年 1 月現在

(2) 沿革

1977 年	現在地で個人創業
1980 年	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、ベトナムよりの輸入開始
1982 年	株式会社ちどり産業として法人設立
1985 年	インドネシアでラタン製造の合併会社創立
1987 年	日商千鳥産業 台湾貿易事務所設立、インドネシアで第 2 の合併会社を設立
1989 年	世界デザイン博へ出展、名古屋市長より特別感謝賞を受賞
1996 年	一宮市長より七夕まつり貢献についての感謝賞を受賞
2002 年	新社屋にて業務開始、意匠登録 3 件登録
2003 年	意匠登録 11 件登録
2005 年	ベトナム政府より輸出貢献企業として叙勲
2009 年	ホーチミン市にて駐在事務所開設
2019 年	足立晃良氏が代表取締役社長へ就任

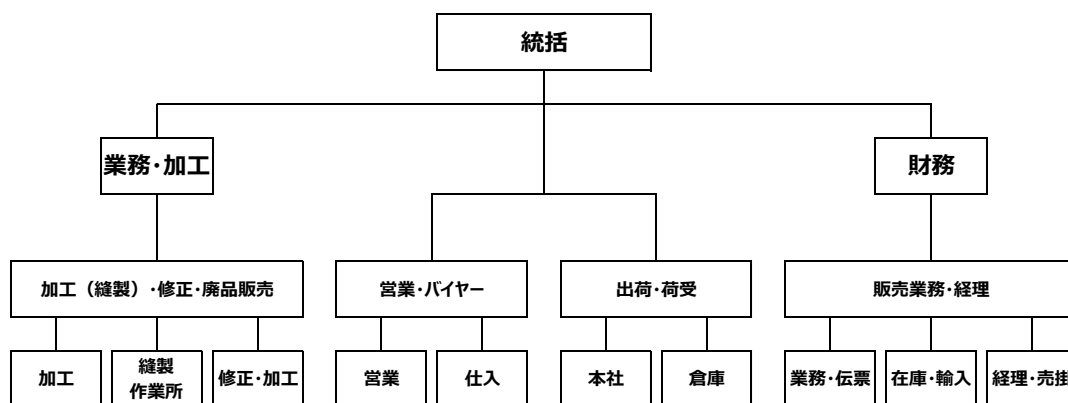
(3) 経営理念

① 経営理念

<社訓>

- 一. 常に研究を怠らない
- 一. 何事にも努力を惜しまない
- 一. 総てに責任をもつこと
- 一. 一日の仕事に感謝する
- 一. 人生は健康こそ宝である

② 組織体制



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社では籐や柳、竹などの天然素材を使用したカゴやバッグ、家具などの生活用品について、製品企画、販売、一部加工を自社で手掛け、製造は海外協力工場との連携により製品供給体制を確立している。

同社が扱う生活用品は使用場所や使用目的によって使い方が変化し、カゴの機能（モノの運搬、収納、陳列など）やインテリアとして利用者の室内環境整備に貢献している。たとえば陳列では、観葉植物を置いたり、店内什器として商品を並べたり、利用者のニーズにより利用シーンが大きく変化する。このように国内の利用者ニーズを満たす多様なラインナップを開発し、安定供給できることが同社の特徴であり、利用者の室内環境整備に貢献している。

さらに、同社は天然素材を使用した製品づくりを手掛けることで、海洋プラスチック問題のように永遠に自然環境に留まることなく、自然に還る素材により環境負荷低減が見込まれる。

同社の製品供給体制は、海外協力工場の生産管理を実施しグローバルなサプライチェーンを形成することで、「必要な時に、必要なものを、必要な数量だけ」という製品提供を実現し、自宅やホテル、店舗等の室内環境の充実に貢献している。

※籐（とう）とは

籐は東南アジアを中心に熱帯雨林地域のジャングルに自生するヤシ科の植物であり、200種以上ある植物の総称。特徴として①成長が木材と比較してはやく、②軽くて丈夫な素材であること、③柔軟な素材であること、④湿度調整があること、などが挙げられる。

① 成長が木材と比較してはやく

籐の繊維は植物の中で最強といわれ、長さが200メートルを超えるものもあり、成長スピードが速く、5年ほどで加工に適した大きさに成長するともいわれている。

② 軽くて丈夫な素材 ③ 柔軟な素材

通常の木材よりも丈夫で折れにくく、曲線の加工もしやすいため、細かく裂いたものを編んでカゴとしたり、太いものは家具のフレームなどに使用される。

④ 湿度調整

籐の内部には無数の導管があり、その中の気泡が空気中の水分を出し入れするため、湿度調整機能があるといわれている。籐は天然のすぐれた調湿器である。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【多種多様な製品展開による住環境の充実に貢献】

・創業以来蓄積してきた天然素材雑貨へのノウハウを活用した製品企画開発（サイズや形状、編み方等の独自工夫）により、商品ラインナップは約4,000種類を超え、使用場所や使用目的に応じた商品選択を可能としている。商品選択の幅が広がることで、利用者が求める性能を満たし充実した生活環境の整備に貢献している。

【グローバルな天然素材カゴ製品製造のサプライチェーンへの貢献】

- ・大型倉庫を活用した最大効率での海外からの製品輸入の実施し、安定仕入を実現することで製品の安定供給に貢献している。
- ・中国、ベトナム、インドネシアに立地する海外協力工場における生産管理を通じて、機械化による統一加工が困難な天然素材製品についての手作業での加工の均一化、海外拠点へ生産委託することでの機械導入等が困難な地域での業務を創出している。

【地域における社会貢献活動への取り組み】

- ・地域活動としてサンプル品等の地域バザーへの出品や駐車場の地域住民への開放、地域イベントへの展示品・オブジェ等の貸出、地域祭礼等行事への積極参加など、地域とのつながりを意識した経営を実現している。

(2)環境保全に資する取り組み

同社では天然素材の加工知識・ノウハウの活用や素材原産地近くでの製品加工により廃棄を減らす取り組みを実施している。さらに卸売業として海外製造拠点と国内販売拠点間の商流の効率化に取り組むことでサプライチェーン全体としての環境負荷抑制に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【製品製造過程における廃棄物削減の推進】

- ・天然素材を原材料として扱うことは、個体による特性が異なる素材を加工する必要があり、素材に応じた加工知識・ノウハウが必要となる。同社では素材の種類ごとに異なる編み方を得意とする職人への製造依頼が可能であり、加工ミスによる不良品発生を抑制し廃棄物削減に貢献している。また、素材原産地近くの工場による製品加工により、国内生産と比較して原材料の在庫保有量を抑制することが可能となり、未利用による廃棄物増加を抑制している。

【製品再加工を通じた廃棄物削減の推進】

- ・在庫製品のうち、傷や汚れが発生したものは社内再加工を実施し、再生品化を通じて廃棄ロス削減に取り組んでいる。

【プラスチック素材の使用抑制による環境負荷低減】

- ・同社では天然素材を活用した製品提供により、仮に自然界に流出した際でも環境への影響を抑制することができる。さらに、製品タグ等のプラスチック素材も天然素材への切り替えを推進し、環境負荷低減を図っている。

【効率的な輸送手段の確立を通じた環境負荷抑制への取り組み】

- ・同社は海外拠点から定期的な製品輸入を実施しており、船便にて 20 フィート、40 フィートのコンテナ単位で無駄のない輸送を実現している。この体制を実現できる背景には、計画的な生産管理や販売スケジュール策定がある。
- ・国内においても販売エリアにおける輸送ルート整備、運送会社選定を通じた効率的な製品発送体制の整備を通じた製品輸送に伴う CO2 排出量削減に貢献している。

【その他環境負荷低減への取り組み】

- ・製品輸送用資材の再利用やパッケージ簡略化の推進による環境負荷低減や社内照明の LED 化推進を通じた電力量削減に取り組んでいる。

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では一人ひとりの従業員がやりがいを持ち、いつまでも安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【多様な人材が働き続けられる職場環境の整備】

- ・再雇用制度、育休制度、産休制度等の整備活用を通じた多様な人材の雇用機会の創出
- ・従業員個々に面談し決定する労働条件設定を通じた従業員のワークライフバランスの確保
- ・塩分タブレットや水分、アイスクリーム等の支給を通じた熱中症対策の実施

【従業員のスキルアップ支援環境の整備】

- ・業務の標準化、マニュアル化を通じた従業員のスキルアップ支援、多能工化の推進
- ・外部セミナー派遣等を通じた従業員の業務に関連した資格習得の奨励、支援
- ・半期ごとの社長面談を通じた従業員個別の目標設定と振り返り機会の提供

3. インパクトの特定

(1)事業内容

天然素材を原料とした生活雑貨の輸入販売業として創業した同社は、その後の事業展開のなかで製品企画に業容を拡大し、現在では国内最大のカゴ専門店としてカゴ等雑貨に関する総合商社としての役割を果たしている。

現在では自社ブランド製品の企画販売を主力とし、雑貨小売店を通じた一般消費者への製品提供や、ホテル、飲食店等での備品利用向けの製品提供を行っている。

同社が多種多様な製品を展開することで、利用者の使用場所・使用目的に応じたニーズを満たすことになり、室内環境の整備に貢献している。

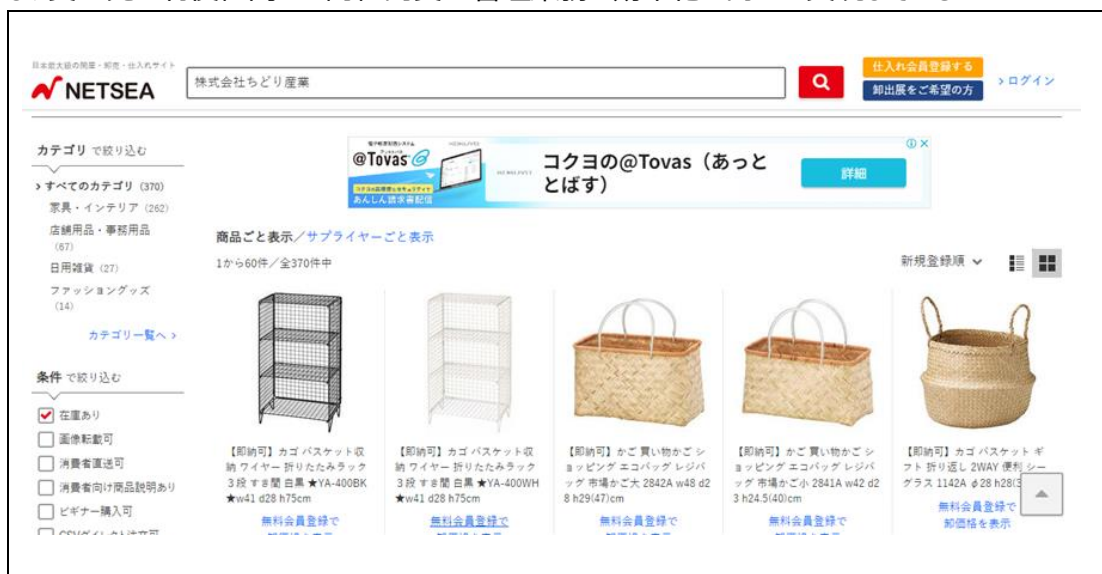


同社では延べ10,000坪規模の自社倉庫を保有し、卸売業として海外製造拠点からの効率的な輸入の実施、豊富な在庫体制のもとでの即納体制を徹底した物流システムを構築している。



同社では大規模倉庫を保有し豊富な在庫体制のもとで、卸売業に求められる「必要な時に、必要なものを、必要な数量だけ」提供する役割を果たし顧客ニーズに応えている。

また、販売先からの受注体制についても通常の受注方式に加えて卸売専用の EC サイトを整備し、受注先の利便性向上と同社内受注管理業務の効率化の両立を実現している。



同社では日本最大級の問屋・卸売・仕入サイトである「NETSEA」を中心に卸売向け EC 販売環境を整備し、受注先の利便性向上と同社内の受注管理業務効率化の両立を実現している。

加えて、創業以来蓄積してきた製品に関する知識、ノウハウを活用し OEM 製品の企画開発、製造にも取り組んでいるほか、顧客からの要請に応える形で天然素材に加えてアルミ素材製品の企画開発等にも取り組んでおり、近年では「安心 & 安全の環境づくり」として抗菌コーティングを施したカゴ製品の企画開発に取り組むなど、顧客ニーズを捉えながらの製品の付加価値向上に継続的に取り組んでいる。



近年の同社製品における付加価値向上としての取り組みの一例として、「光触媒コーティング」により抗菌仕様としたカゴ製品の開発販売に取り組んでおり、安心して利用できる製品であることに加え、店舗等備品として利用する際にも従業員の消毒作業の負荷軽減につながる製品として高評価を獲得している。

(2)バリューチェーン分析

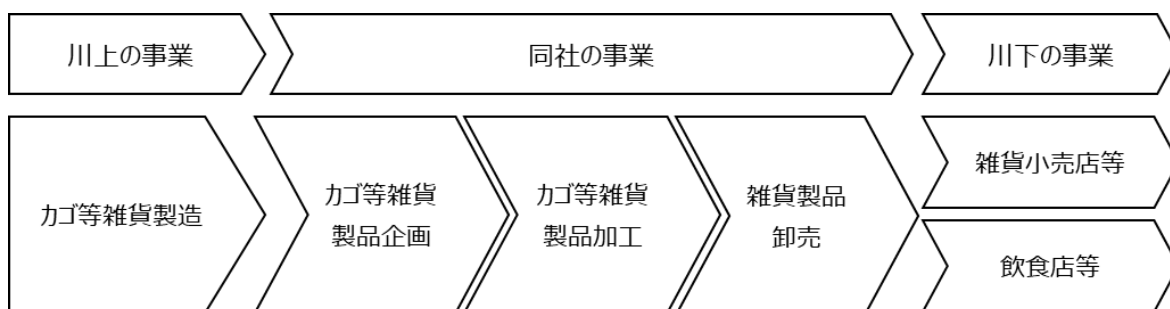
インパクトの特定のため、同社主力事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は天然素材を原料としたカゴやバッグ、家具などの生活用品について、製品企画、卸売販売、一部加工を手掛け、また製品の製造については海外協力工場における生産管理に取り組んでいる。

同社製品は雑貨小売店等を経由し一般消費者に使用されるほか、飲食店やホテル等において店舗備品としても使用されている。

卸売業としての同社の優位性として、大規模倉庫を活用した豊富な在庫体制のもとでの即納対応力および、EC 販売を利用した効率的な販売、受注管理体制の整備が挙げられ、同社が創業以来蓄積してきたノウハウを活用した自社ブランド製品の品質とあわせて受注先より高い評価を獲得している。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「その他の木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業（ISIC:1629）」、「その他の家庭用品卸売業（ISIC:4649）」を、川上の事業については「その他の木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業（ISIC:1629）」を、川下の事業については「その他の非専門的小売業（ISIC:4719）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業				川下の事業	
			①		②			
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食糧								
住居	○		○					
健康・衛生					○			
教育								
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		○		○		○		
大気		○		○		○		
土壌								
生物多様性と生態系サービス						○		
資源効率・安全性		○		○				
気候		○		○		○		
廃棄物		○		○		○		
包括的で健全な経済	○		○				○	
経済収束								

上表のうち、川上の事業については「雇用」のカテゴリのみ（PI のみ）を分析対象とし、その他のカテゴリおよび川下の事業については同社事業が与える影響が軽微であることから分析を省略する。

同社の事業① その他の木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業（ISIC:1629）

PI	「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「住居」

住居で利用される製品の提供を通じて快適な住居環境に貢献するという PI が発現する。

同社では 4,000 アイテムを超えるカゴ製品等を製造しており、ホテルや飲食店の事業者向けに留まらず、一般消費者向けにも商品展開しており、モノの運搬や収納、陳列というカゴとしての機能に加え、天然素材を活用したインテリア製品として使用することで室内環境の整備に貢献している。また、光触媒コーティングを施した抗菌仕様製品の提供など付加価値を高めた製品提供を実施している。さらに、これら高品質な天然素材生活雑貨の安定供給体制を構築することで、継続的に製品提供を実施し PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では再雇用制度、育休制度、産休制度等の整備活用、従業員個々の状況を考慮した労働条件の設定により多様な人材が働き続けられる職場環境形成に努めている。また、業務の標準化、マニュアル化を通じた従業員のスキルアップ支援や外部セミナーの受講により業務で必要となるスキル向上に努め PI を拡大している。そのほか、業務内において塩分タブレットや水分、アイスクリーム等の支給など従業員が健康的に働き続けられる職場環境形成への取り組みを積極的に推進し、労働形態の改善を通じて NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」
- 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「気候」

製品製造工程において発生する汚水や温室効果ガスなどが水（質）や大気（気候）に悪影響を与えるという NI が発現する。

同社では自社内における加工において一つ一つ特徴の異なる天然素材に対し、手作業での加工を中心とし過度な機械化を抑制することで環境負荷低減に貢献し NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.4：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

製造工程において、非効率な製造プロセスによりエネルギー・水・原材料などの過剰利用により NI が発現する。また、加工品の廃棄による廃棄物の発生という NI が発現する。

同社では天然素材を使用した製品づくりを手掛け、海洋プラスチック問題のように永遠に自然環境に留まることなく、自然に還る素材を積極的に活用することで環境負荷低減を図り NI を緩和している。

製品製造に関しては、天然素材の扱いのノウハウ蓄積による効率的な加工の実現に加え、籐を主原料とし、籐の特徴を最大限活かしたカゴ製品の製造をおこなうことで自然環境への負荷を抑制し NI を緩和している。また、天然素材の特性を理解した職人への製造依頼により、経験・ノウハウを活かした効率的な製造体制を実現し NI を緩和している。

廃棄物に関しては、サンプル品等の地域バザー出品や再加工による廃棄ロスの削減を実施している。また、籐で製造した製品は素材の特徴から強度に優れており、破損による廃棄物増加を抑制している。これらの取り組みにより NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.4：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」
- 「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により地域経済の健全な発展に貢献し、グローバルな製品調達によりサプライチェーン全体を支えるという PI が発現する。

同社では国内ニーズを満たす製品開発を継続的に実施することで、より付加価値の高い商品開発に取り組んでいる。ニーズに合う製品を安定的に供給するために、海外協力工場との生産体制を確立しており、一般消費者に留まらず事業活動を営む事業者への販売を手掛けることで経済の発展に寄与し PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

同社の事業② その他の家庭用品卸売業（ISIC:4649）

PI	「健康・衛生」
NI	「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」

上記のうち、「雇用」については同社の事業①と重複するため記載を省略する。

【社会面】

◆「健康・衛生」

住居で利用される家庭用品の流通を通じて快適な住居環境に貢献し、人々の健康・衛生を増進させるという PI が発現する。

同社では天然素材を用いた製品提供にとどまらず、光触媒コーティングを施した抗菌仕様の製品を提供するなど、利用価値を高めた製品を流通させることで PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」

製品輸送過程や保管過程において発生する温室効果ガスや汚水などが大気や気候、水（質）に悪影響を与え、生物多様性に悪影響につながるという NI が発現する。

同社では計画的な生産管理、販売スケジュール策定を通じて 20 フィート、40 フィートのコンテナ単位で海外拠点からの効率的な製品輸入を実現している。また、国内販売においても輸送ルート整備、運送会社選定を通じた効率的な製品発送体制の整備を実現し、製品輸送過程における環境負荷低減に取り組んでいる。そのほか、製品保管倉庫の照明 LED 化の推進により電気使用量の抑制を図り、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.4：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」

◆「廃棄物」

販売時の過剰包装は廃棄物の増加を招くという NI が発現する。

同社では製品タグ等のプラスチック素材から天然素材への切り替え推進や製品輸送用資材の再利用、パッケージングの簡略化推進により、廃棄物の発生を抑制し NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

川上の事業 その他の木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業（ISIC:1629）

PI	「雇用」
----	------

【社会面】

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI が発現する。

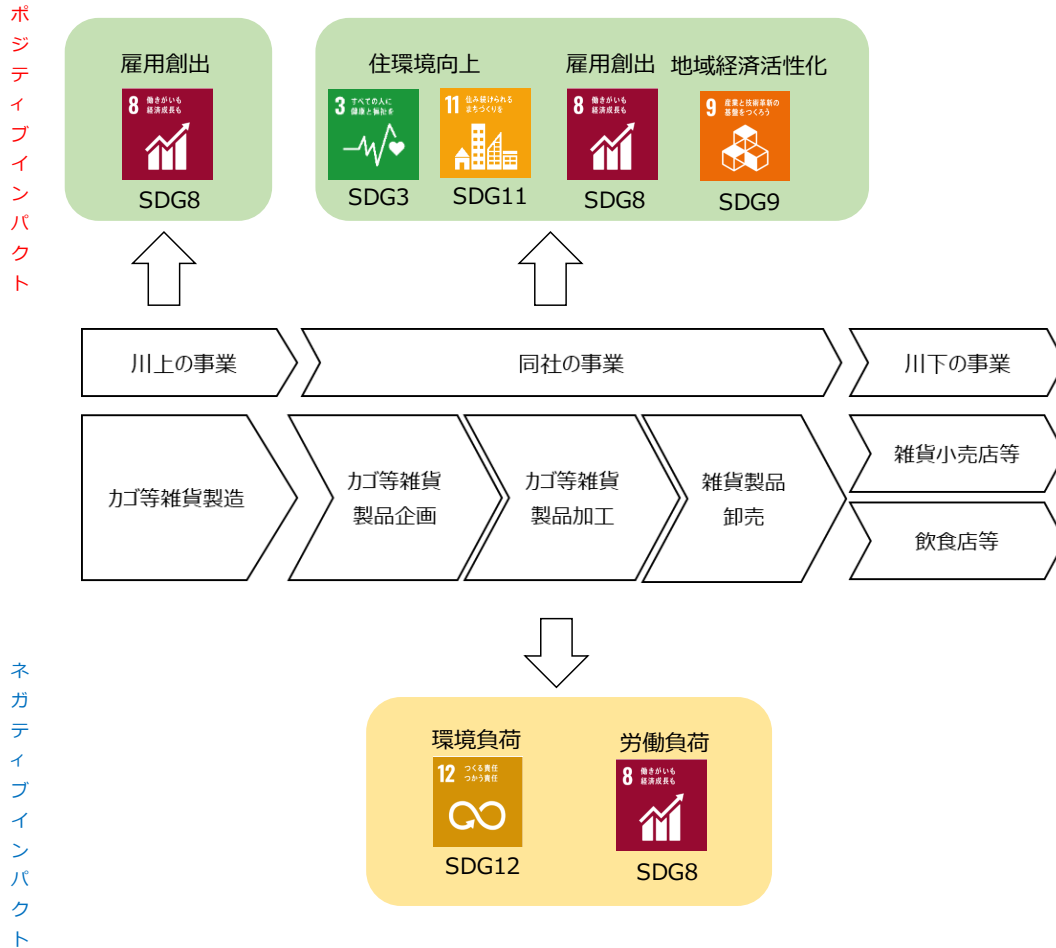
同社では手加工が必要となる製品を主力商材とし、機械化投資が困難な海外地域へ製品製造を委託し生産管理を行っている。また、天然素材の原産地周辺に生産拠点を設けることで、川上の事業となる製造事業者の雇用創出に貢献し PI を拡大している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」
- 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

「高品質な天然素材生活雑貨の安定提供を通じたサプライチェーン維持への貢献」

「天然素材の利用率向上による環境負荷軽減への取り組み」

「多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境づくり」

① 高品質な天然素材生活雑貨の安定提供を通じたサプライチェーン維持への貢献

・室内環境整備に貢献する生活用品の開発：SDG11

同社が扱う生活用品は使用場所や使用目的によって使い方が変化し、モノの運搬や収納、陳列などの機能に加え、天然素材を活かしたインテリア製品として利用者の室内環境整備に貢献している。創業以来、生活用品の製造を手掛けており国内の利用者ニーズを満たす多様なラインナップを開発し、安定供給を実現している。

・高品質天然素材生活雑貨の安定提供：SDG3、9、11

同社では国内最大のカゴ専門店としてカゴ等雑貨に関する総合商社としての役割を果たし、籐や柳、竹などの天然素材を使用したカゴやバッグ、家具などの生活用品について、製品企画、販売、一部加工を自社で手掛け、また製造については海外協力工場における生産管理を実施することでグローバルなサプライチェーンの維持に貢献している。さらに、天然素材の原産地周辺の職人に製造を依頼することで、現地での雇用創出に貢献している。

今後においても、中国、ベトナム、インドネシアに立地する海外協力工場における生産管理を通じたサプライチェーン体制の整備改善を進めていくとともに、自社大型倉庫を活用した最大効率での海外からの製品輸入の実施、国内エリア別への輸送ルートの使い分けによる効率的な製品発送の継続を通じて生活雑貨サプライチェーンの維持向上への貢献を強化していく。

・抗菌仕様製品の開発等高付加価値製品の提供：SDG3、9

同社では創業以来の製品知識、ノウハウを活用し、自社ブランド製品の企画開発や OEM 製品の企画提案等により顧客ニーズを満たす新製品開発に継続的に取り組んでいる。

近年では光触媒コーティングによる抗菌仕様製品等の開発提供により、安全、安心に使用でき、利用者の利便性向上に資する製品の高付加価値化を進めている。

今後においても顧客ニーズを捉えながらの継続的な新製品の企画開発に取り組み、既存製品のブラッシュアップを含め取り扱い製品の高付加価値化を目指していく方針である。

これらの取り組みを通じて、高品質かつ高付加価値な生活雑貨の安定提供による地域の住環境等向上への貢献を強化するとともに、多様な地域での雇用の創出、生産管理を通じたサプライチェーン安定化への貢献を強化していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 天然素材の利用効率向上による環境負荷軽減への取り組み

・卸売販売事業を通じた環境負荷抑制：SDG12

同社では卸売事業者として海外からの最大効率での製品輸入や国内販売エリアへの効率的配送体制の整備を通じて製品の安定提供と環境負荷抑制を両立していることに加え、製品保管倉庫においても照明設備の LED 化推進等を通じて消費電力の抑制を図っている。

また、製品タグの天然素材の利用推進や製品販売時のパッケージングにおける梱包資材の再利用・パッケージング自体の簡略化により廃棄物の発生を抑制している。

今後においても、利用者ニーズを満たす高品質な生活雑貨の安定提供を実現しながらも環境負荷抑制を実現していく。具体的には製品タグの天然素材の利用促進をさらに強化していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

③ 多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境づくり

・業務効率化を通じた従業員のワーク・ライフ・バランス確保の推進：SDG8

業務の標準化、マニュアル化の推進および、EC 販売方式の導入による受注管理業務の効率化を図ることで従業員ごとの業務量の偏りを防止し、過度の長時間労働抑制に努めている。

今後においても業務効率化に資するシステム化や業務改善に継続的に取り組むことで特定の従業員への業務負荷の集中を回避し、長時間労働の抑制や有休消化率の向上を図りながら業務量拡大を実現していく方針である。

・多様な人材の雇用促進：SDG8

同社では再雇用制度、育休制度、産休制度等の整備活用、従業員個々の状況を考慮した労働条件の設定により多様な人材が働き続けられる職場環境形成に努め、多様な人材の雇用を促進し、地域における雇用創出に貢献している。

今後においても、多様な人材が働ける環境の整備、改善に継続的に取り組むことで、地域の雇用を守り、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促すことが可能となる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任、つかう責任」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「3」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における高品質な天然素材生活雑貨の安定提供への取り組み、環境負荷低減の取り組み、多様な人材の雇用機会創出への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 中華人民共和国におけるインパクトニーズ

同社が製品製造を委託する海外協力工場が立地する中華人民共和国における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと社内のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任、つかう責任」

同国における SDG ダッシュボード上では、「3」、「8」、「11」に関しては「重要な課題が残る」、「9」、「12」に関しては「課題が残る」とされており、同社における高品質な天然素材生活雑貨の安定提供への取り組み、環境負荷低減の取り組みなどが、中華人民共和国におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

③ ベトナム社会主義共和国におけるインパクトニーズ

同社が製品製造を委託する海外協力工場が立地するベトナム社会主義共和国における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任、つかう責任」

同国における SDG ダッシュボード上では、「3」に関しては「大きな課題が残る」、「8」、「9」、「11」に関しては「重要な課題が残る」、「12」に関しては「課題が残る」とされており、同社における高品質な天然素材生活雑貨の安定提供への取り組み、環境負荷低減の取り組みなどが、ベトナム社会主義共和国におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

④ インドネシア共和国におけるインパクトニーズ

同社が製品製造を委託する海外協力工場が立地するインドネシア共和国における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

「 3 : すべての人に健康と福祉を」

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」

「11 : 住み続けられるまちづくりを」

「12 : つくる責任、つかう責任」

同国における SDG ダッシュボード上では、「3」に関しては「大きな課題が残る」、「8」、「9」、「11」に関しては「重要な課題が残る」、「12」に関しては「課題が残る」とされており、同社における高品質な天然素材生活雑貨の安定提供への取り組み、環境負荷低減の取り組みなどが、インドネシア共和国におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

⑤ 愛知県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する愛知県を中心に行われていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、愛知県では「<経済面>あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」、「<社会面>すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく、企業等で女性が活躍できる環境を作っていく」、「<環境面>多様な主体が連携して生態系を守っていく、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく」といった課題を SDGs 達成に向け設定しており、同社における高品質な天然素材生活雑貨の安定提供への取り組み、環境負荷低減の取り組み、多様な人材の雇用機会創出への取り組みなどが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

<今後取り組む課題>

(経済面)

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、**あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進**が必要。

(社会面)

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。**すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく**ことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、**企業等で女性が活躍できる環境をつくっていく**ことが課題。

(環境面)

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、**多様な主体が連携して生態系を守っていく**ことが課題。また、我が国随一の産業県として、**企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく**ことが重要。

(出典：愛知県第2期 SDGs 未来都市計画の概要)

⑥ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認




本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「高品質な天然素材生活雑貨の安定提供を通じたサプライチェーン維持への貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「天然素材の利用率向上による環境負荷軽減への取り組み」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境づくり」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本件 PIF の取り組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。


4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■ 高品質な天然素材生活雑貨の安定提供を通じたサプライチェーン維持への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・海外協力工場と連携した継続的な生産管理の改善 ・効率的な製品輸入、国内製品発送に向けた改善活動の実施 ・顧客ニーズを捉え、快適な住環境に貢献する新製品開発の継続実施 ・店舗等備品利用の需要獲得を目指した展覧会出展等での販売促進活動の実施
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 9 月期までに、年間売上高 7 億円以上を達成する。 ・2028 年 9 月期まで継続的に新商品開発に取り組み、200 品の新商品を市場投入する。

■ 天然素材の利用率向上による環境負荷軽減への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・製品発送資材、パッケージング等の環境負荷軽減を推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 9 月期までに、製品タグ等の天然素材利用率 90%以上を達成する。

■多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意見を取り入れながら多様な人材が働き続けられる環境の継続的な労働環境の整備、改善を推進 ・業務の効率化や従業員の多能工化に資する改善活動の推進、システム化検討を推進 ・業務の標準化、マニュアル化の推進に加え、スキルマップの体系化に取り組むことで従業員の技術習得状況の可視化を推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 9 月期までに、従業員の月平均残業時間を 20 時間以内へ抑制する。 ・2028 年 9 月期までに、従業員の年間平均有休休暇消化率 70% を達成する。

5. モニタリング

(1)ちどり産業におけるインパクトの管理体制

同社では、足立社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	足立 晃良
-------	---------	-------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2029 年 3 月 31 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社ちどり産業から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。